

基本目標	主要施策	項目	番号	評価会議における意見等	種別	回答(対応策)・コメント	担当課等
全般に関する事項			1	主要施策(2)の取組「浄・給水場施設の耐震化の推進」、(3)の取組「浄水施設の危機管理対策の強化」、(4)の取組「高度浄水処理の拡充」、(5)の取組「おいしい水づくりの技術的な取組」では、29年度の予算(当初)・決算(見込)による予算執行率が10%未満から2/3程度までとなっているとともに、30年度への繰越額(見込)が決算見込額の1/3から1.4倍程度までとなっています。こうした予算・決算額のかい離と30年度予算の取り扱いについて説明ください。	A委員	確認 これらの取組については、事業の進捗が遅れ次年度に予算を繰り越しているため、当初予算額と決算額にかい離が生じていますが、進捗が遅れている事業も30年度前半に完了する見込みのため、30年度予算の執行には影響しない見込みです。 また、繰越し以外の要因として、施策(3)の取組「浄水施設の危機管理対策の強化」では、覆蓋設置工事への着手が想定より遅れたことで、29年度中の出来高払いがなくなったため、29年度当初予算を2月補正で減額して、30年度当初予算で改めて計上しています。 30年度事業については、関係機関との適切な調整や早期発注を行い、計画的に事業を推進するとともに、事業全体の発注工事に係る進行管理を適切に行うなど、予算の執行率の向上に努めてまいります。	総務企画課 関係各課
			2	主要施策(4)の取組「水質管理レベルの維持・向上」、(5)の取組「安全でおいしい水キャンペーン」と取組「お客様とのコミュニケーション」、(7)の取組「資源リサイクルの推進」では、29年度の予算(当初)・決算(見込)による執行残があり、継続事業であるにもかかわらず、30年度への繰越(見込)額がゼロとなっています。その理由を説明ください。	A委員	確認 これらの取組については、5か年を通じて同様の目標を掲げていますが、複数年度にわたる事業ではないため、毎年度予算を計上し、年度ごとに事業費を執行しています。また、予算と決算の差額については、入札執行残などによる不用額であり、次年度へ繰り越す性質のものではありません。	総務企画課 関係各課
			3	主な取組の達成目標が未達成でありながら、主要施策の成果目標が達成となる因果関係について説明ください。	A委員	確認 一部の主要施策において、主な取組の達成目標と主要施策の成果目標が必ずしも連動しきれておりません。 また、連動する場合においても、取組の影響が速やかに成果に反映されるとは限らない面もあります。その他、計画に含まれない事業による取組が成果目標の達成に寄与する場合があります。 このため本計画からは、主要施策の成果を評価する際には、成果目標の達成度と主な取組の達成状況を考慮し、施策全体の評価としています。	総務企画課
			4	当初予算、決算額、前年度繰越、次年度繰越の数字から何を読み取るのかが分かりません。各数値を加減算してどのように解釈するのでしょうか。 例えば、主要施策(1)の取組「浄・給水場施設の更新・整備」で29年度当初予算額 4,920,369千円+28年度からの繰越額 637,252千円-決算(見込)額 1,677,081千円-30年度への繰越(見込)額 2,284,668千円=1,595,872が不用額で予算が節約されたと考えるのでしょうか。	B委員	確認 ご指摘のとおり、当初予算額と前年度繰越額の合計から、決算額と次年度繰越額を減額したものが、29年度の計画における不用額となります。	総務企画課

基本目標	主要施策	項目	番号	評価会議における意見等	種別	回答（対応策）・コメント	担当課等
基本目標1 「強靱」な水道の構築	主要施策(1) 安定給水の確保	取組 管路の更新・整備	5	小口径鋳鉄管の更新について、入札不調への対策として「フレックス工期契約制度」の活用が今後に予定されていますが、他の部局でも適用事例があるのでしょうか。また、水道局において過去の適用事例はありますか。事例がある場合、実際に効果は認められたのでしょうか。	C委員	確認 フレックス工期契約制度は、発注者が指定する一定期間内で受注者が工事着手日を選択できる制度です。 県土整備部では、フレックス工期契約制度を平成26年度から部分的に導入し、平成28年度にはほぼ全ての工事に適用しているところであり、入札参加者が増え、入札不調の防止に効果が出ています。 水道局では平成29年度に入札不調があった工事に適用したところ、落札、契約に至り、入札不調の防止に効果がありました。	給水課
			6	「フレックス工期契約制度」について、その具体的な最大のメリットとともに、そのために必要となる条件や今後の導入見通しについて説明ください。	A委員	確認 フレックス工期契約制度の最大のメリットは、受注者において技術者の計画的な配置が可能となる点です。さらに技術者が確保されることにより、発注者としては入札不調の防止に効果が見込まれます。 よって、受注者の技術者が不足する年度後半の工事などに適用することで効果が見込まれます。 今後の導入見通しについては、引き続き効果が見込まれる工事に適用していこうと考えています。	給水課
	主要施策(2) 耐震化の推進	取組 管路の耐震化の推進	7	定められた評価判断基準に照らして評価の判断は妥当と考えます。 意見として、大規模地震発災時の影響範囲の大きさという観点からは樹状管路網の太い幹にあたる大きな管の耐震化が極めて重要と考えられ、H29年度に基幹管路、大口径管で耐震化の達成目標を上回ったことは、中小口径管で目標を下回ったことを補填して余りある成果ではないかと感じました。 湾岸埋め立て地域については過去の災害で社会的に大きな注目を浴びた地域でもあり、目標達成へ向けて引き続き取り組まれることを期待いたします。	D委員	意見	給水課
	主要施策(3) 危機管理体制の充実	取組 緊急時に備えた体制の充実	8	ここでの「備蓄倉庫」とは、主に非常用飲料水袋等の備蓄が目的となる施設か、それとも管路や継輪等の応急用資機材の備蓄も含まれるのでしょうか。その場合、資機材の量はどれくらいありますか（例えば、被害想定のおおむね何件分に相当するののか）。 そして、「応急用資機材の備蓄強化」は被害想定等の内容に基づく計画になっているのでしょうか。 また、応急復旧に関して、漏水事故の復旧工事を担う「工事業者」との連携は十分ですか。	C委員	確認 備蓄倉庫とは、災害時等に備えて、主に水道管の応急復旧用資材を備蓄するための倉庫です。 応急復旧用資材は、水道局水道事業震災対策基本計画に基づき、東京湾北部地震における配水管の被害想定件数約5000件に対して、発災直後は、メーカー等からの材料調達が困難となることから、1週間程度を目安として備蓄しております。 当局では、応急復旧用資材を適切に管理・保管するため、備蓄倉庫の建設に取り組んでいるところです。 また、応急復旧を担う工事業者との連携については、「千葉県水道管工事協同組合」と災害協定を締結しており、水道復旧活動の内容として、当局の管理する配水管及び給水管等における復旧工事、被害調査、後方支援、応急給水、他事業者への応援派遣等に関する基本事項を定めています。この組合は、備蓄倉庫の視察により資材の保管状況を確認しており、当局で実施している震災対策総合訓練にも参加していることから、連携強化は図られていると考えています。	計画課 給水課
				9	「給水区域内11市等関係団体との連携強化」において「相互の役割分担」とありますが、具体的にはどのようなものなのでしょうか。また、意見として、減災の見地からは住民の役割等についても明確にした態勢づくりが必要だと思います。	A委員	確認 水道局では、千葉県地域防災計画に基づき定めている水道局水道事業震災対策基本計画において、基本方針として、応急給水は市町村長が行うことになっているが、当局は給水区域内市と連携をとりながら協力して応急給水を実施することとしています。各市との役割分担も定めており、当局は市の要請に基づき、運搬給水や他事業者への応援要請、給水車等への注水作業、仮配管や消火栓等からの仮設給水栓による応急給水等を行います。なお、給水区域内11市とは年1回以上の応急給水等連絡調整会議の開催や、各市主催の防災訓練に参加するなど連携強化を図っています。 ご意見にある住民の役割等について明確な定めはありませんが、水道局水道事業震災対策行動基準において「浄・給水場における近隣住民への応急給水にあたっては、地元自治会の協力を得て実施する」とこととしております。本年1月に行われた日水協関東地方支部合同訓練の際は、近隣自治会の協力を得ながら応急給水訓練を行い連携強化を図ったところですが、ホームページや県水だより等でも、応急給水拠点や家庭での飲料水の保存方法を周知しています。
		10	合同訓練の実施回数について、「合同訓練への参加については、天候不良により中止となった」とありますが、外部要因による中止であり、達成目標を11回から10回に変更した旨記載（外部要因による中止により10回に変更）して、内部評価を「b」でなく「a」にしてよいのではないのでしょうか。（また、その場合主要施策(3)や運営基盤の強化の達成度も変わります。）	B委員	確認 天候不良とはいえ、合同訓練が中止となったことにより、当該市と連携強化を図ることができず、100%以上の進捗とは言えないため、「b」と評価しました。 評価にあたっては、外部要因による影響も加味した上で判断することとしており、原則年度途中での目標変更は行っておりません。	計画課 総務企画課	
		取組 浄水施設の危機管理対策の強化	11	浄水場におけるカバー設置の詳細設計について、「設備の一部がカバー設置箇所干渉する」とはどういう意味でしょうか。	B委員	確認 詳細設計の中で、設備点検作業を考慮しカバーの形状を再検討したところ、一部を変更する必要が生じました。カバーの固定のためには既設設備の一部を移設する必要が生じたため、このことを「干渉する」と表現いたしました。	浄水課

基本目標	主要施策	項目	番号	評価会議における意見等	種別	回答(対応策)・コメント	担当課等
基本目標2 「安全」な水の供給	主要施策(5) おいしい水の供給	取組 おいしい水づくりの技術的な取組み	12	「塩素多点注入方式」の導入について、船橋給水場システムの導入が完了しなかった理由に「機器等の仕様の再検討に時間を要した」旨の説明があります。どのような再検討が行われたのでしょうか。また、注入点は、いくつ、どこに設置されるのですか。	C委員	確認 再検討の内容については、試運転調整を行ったところ、塩素注入量の制御に用いる残留塩素濃度の測定値が安定しなかったため、測定機器の仕様や測定場所の再検討を行いました。 注入点の設置箇所については、船橋給水場には配水系統が2系統あるため各系統毎に注入点を設けております。なお、それぞれの系統の配水ポンプ吐出側の配水管に注入点を設けました。	計画課
			13	「計画的な管内洗浄」について、対象となる路線の選定はどのように決定されるのでしょうか。洗浄が必要な路線と不要な路線の識別はありますか。効果的かつ効率的な計画になっていますか。管内洗浄はどのような方法が適用されるのでしょうか。	C委員	確認 管内洗浄は、過去の赤濁水の発生状況や洗浄実績等の記録、更新工事の実施状況等を基に対象となる路線を選定し、洗浄計画を作成した上で効果的かつ効率的に行っております。 実際の作業は、消火栓や排水栓等から排水することで水道管内の流速や流向を変化させ、赤濁水の原因となる錆等の夾雑物を水道管から排出させます。	給水課
		成果指標(2)	14	実績52%に標本誤差を加味して目標達成との判断は妥当と考えます。実績を52%と表記すると誤解を招きかねませんので、標本誤差を加味して判定したことが一目でわかるよう、実績の欄に最初から52±2.1%と記載してはいかがでしょうか。	D委員	確認 ご指摘のとおり、52±2.1%に変更いたします。	計画課 総務企画課
基本目標3 お客様からの「信頼」の確保	主要施策(6) お客様サービスの推進	取組 「お客様の声」を活かした事業運営(広報・広聴の充実)	15	パブリシティ及びSNSについて、具体的な取組み実績を報告ください。	A委員	確認 パブリシティについては、千葉日報、日本水道新聞、水道産業新聞において、当局からの情報提供により取組や事業内容を取り上げる特集記事などが掲載されております。 また、水道週間、決算・予算、中期経営計画の進捗状況などを報道機関への資料発表(投げ込み)により情報発信しています。 SNSについては、当局の水道水や事業の情報発信を目的とし、平成29年11月7日に公式ツイッターを開設しました。ツイッターでは、当局のマスコットキャラクターである「ポタリちゃん」が、水道局の事業や取組、イベント情報、水道水に関する知識などの情報を発信しています。(アカウント名: potarichan)	総務企画課
			16	アンケート情報収集割合について、「当初予定していたイベントの一部が開催されなかった」とありますが、何故開催されなかったのでしょうか。外部要因に基づくものであれば、内部評価を「b」でなく「a」にしてよいのではないのでしょうか。(また、その場合主要施策(6)や運営基盤の強化の達成度も変わります。)	B委員	確認 平成29年10月22日に実施予定であった他団体が主催する大きなイベントが、爆破予告のため中止となったため、アンケートを実施できませんでした。 評価にあたっては、外部要因による影響があった場合でも、それらを加味したうえで評価を行うこととしております。	業務振興課 総務企画課
	取組 接客マナーの向上	17	委託会社における接客状況の把握と指導について、このことの契約上の取り扱いとともに、具体的な成果と課題を説明ください。	A委員	確認 委託会社との契約上は、接客指導等について明記しておりませんが、委託会社における接客も局職員による接客と同様と考えております。 具体的には、委託会社を対象とした研修を実施し、外部講師による実地指導等により接客マナーの向上に取り組んでおり、昨年度の評価では、委託会社の社員も局職員と同様のお客様対応ができております。 しかしながら個人間の対応に差があるので、全体のレベルアップに向けて取り組んでまいります。	業務振興課	
	主要施策(7) 大規模事業体の責務と社会貢献	取組 国際貢献及び他事業体への支援	18	予算措置額がゼロとなっている理由を説明ください。	A委員	確認 当局が国際貢献の一環として行っている東ティモール民主共和国への支援については、JICA予算の範囲内で取り組んでおりますので当局からの事業費負担はありません。 また、県内他事業体等への支援として行っている研修の開放についても、日常業務の範囲内で行っているため、当局からの費用負担はありません。	計画課
成果指標			19	単位は厳密にはt-CO2/年で年間あたりの削減量と理解して間違いはないでしょうか。	D委員	確認 ご指摘のとおり、年間あたりの削減量であることがわかるよう修正いたします。	総務企画課

基本目標	主要施策	項目	番号	評価会議における意見等	種別	回答（対応策）・コメント	担当課等
運営基盤の強化	取組 実践的な技術 研修の実施	取組 職員の育成と 能力開発	20	体系的・実践的な研修の実施や積極的な職員採用による増員確保などについて高く評価します。そうした中で、地方公務員法の改正による人事評価制度が28年度から本格導入されましたが、このこととの関係について説明ください。	A委員 確認	地方公務員法の改正に伴い、局においても標準職務遂行能力を定め、人事評価制度を導入しています。職員採用においては、標準職務遂行能力を有する方に試験等を受けていただく必要があることから、有為な人材の確保のため、各種施策を行っています。また、評価項目として設定されている「人材育成」や「コンプライアンス」、「確認の徹底」などの項目について、必要な知識の習得及び能力の向上のため、各種研修を実施しています。	総務企画課
	取組 計画的な人材 確保						
	取組 品質確保に留意したコスト 削減						
	取組 健全経営の確保	22	「経常費用（動力費や薬品費を除く物件費）」とありますが、「等」とは何ですか。また、動力費や薬品費を除く理由は何でしょうか。電力料金は自由化されて安くなっています。	B委員 確認	「等」は減価償却費、支払利息、消費税納付税額、保険料などで、計18項目あります。 また、動力費や薬品費は、水量や水質により変動するもので削減の対象にはなじまないと考えているので、評価の対象から除いています。	総務企画課 財務課	
	施策の成果	23	「運営基盤の強化」の評価について、「評価の考え方」の中で以下のとおり記載されています。 ・成果指標「基本目標1～3に掲げた7つの主要施策の達成度」の実績については、の表に基づく各施策の達成度の平均値として算出する。また、成果実績と併せて、当該年度の水道局の経営状況を考慮し、成果として計画全体の進捗状況を評価する。 ・「運営基盤の強化」の成果としては、計画全体を支える存在として、事業全体でどれくらい成果を達成できたかと併せて、全体をマネジメントする位置づけとして、維持・強化された運営基盤のもと、どのような経営を行ったかを踏まえて評価 下線部分（とくに後者）の具体的な内容や考え方（考慮した事項、評価の基準・指標など）について、その概略を分かりやすく説明ください。	A委員 確認	給水収益の大幅な増加が望めない状況の中で、増大する水道施設の更新需要に対応するためには、中長期的な視点に立った収支バランスを考えた計画的な事業運営を行い、健全経営を確保していく必要があります。 そこで、「運営基盤の強化」では、取組「健全経営の確保」の達成指標として、 ・収益性を表す「経常収支比率」 ・長期的な財務の健全性を表す「自己資本構成比率」 を設定しているほか、その他経営の健全性・効率性を表す指標として、 ・企業債の経営への影響を表す「給水収益に対する企業債残高の割合」 ・短期の支払い能力を表す「流動比率」 ・事業の効率性を表す「有収率」 ・管路の経年化の状況を表す「法定耐用年数超過管路率」 なども踏まえて、施策の成果を評価することとしています。 これらの指標が一般的に望ましいとされる数値に達しているか、あるいは前年までの数値からどのように推移したかという点を基準に、29年度は現行の料金水準を維持した健全経営が確保できていると判断しました。	総務企画課	
	24	「運営基盤の強化」は各取組みの目標達成を支えるとともに、「全体をマネジメントする位置づけ」とされています。マネジメントの考え方として、一般的には4つの経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の効果的な配分と活用を意味しますので、このような視点から「運営基盤の強化」を整理し評価すると分かりやすいと思います。	A委員 意見	「運営基盤の強化」は本計画より採用した項目であり、4つの経営資源のうち、ヒト・カネ・情報を主に位置づけています。モノについては、主に基本目標「『強靱』な水道の構築」で位置づけられているものと考えておりますが、今後「運営基盤の強化」を整理する際に、参考とさせていただきます。	総務企画課		